

○議長（高橋正博君）

教育民生常任委員長 木場隆司君。

○教育民生常任委員長（木場隆司君）

おはようございます。

閉会中の令和4年2月9日に、教育民生常任委員会を開催しましたので、その内容を報告いたします。

はじめに、教育総務課から、給食費の現状について説明がありました。

小豆島町が小中学校の学校給食の無償化の動きがある。それについて、土庄町の現状の考え方として、現在、給食費は材料費のみ集金している。給食費の単価は小学校273円、中学校298円で、年間約190日給食を作っており、無償化した場合、3874万円余りが町の1年間の負担増になる。また、給食費の滞納はない状況である。

無償化のメリットとしては、保護者の負担軽減と未納者への学校の事務負担の軽減がある。デメリットとして、町の財政負担が大きく、継続的に必要であること、一律無償化が公費の使い方として適正かということがあげられる。教育総務課としては、引き続き現状を維持するかたちでお願いしたいと考えているとの説明がありました。

委員から自治体ごとに財政状況が違うので、一律無償化するかどうかの判断は変わると思うが、小豆2町で格差がありすぎるのはどうか、コスト面などあらゆる面を十分慎重に検討したうえで、進めてほしいとの意見がありました。

次にGIGAスクールの報告があり、4月から試験導入として、英語、数学等のデジタル教科書をタブレットに取り込んで、書き込み、読み上げ機能を使って学習している。また、屋外の授業で使えるよう整備し、WEB会議にも使っているとの報告がありました。

次に、健康福祉課から3点。1点目が新型コロナウイルスワクチン接種4回目については、3回目接種完了から5カ月以上経過した60歳以上の者および18歳から60歳未満の者のうち、基礎疾患を有する者で、重症化リスクが高いと医師が認める者が対象となる。島内8医療機関の協力を得て、個別接種にて実施する。ワクチンは、ファイザー社ワクチンとモデルナ社ワクチンを使用するとの説明がありました。

「委員から対象者は何人くらいなのか」との質問に、60歳以上は3回目受けた方が現在5751人で、4回目は5300人程度を想定しているとの回答がありました。

2点目、子育て世帯生活支援特別給付金事業について、昨年も実施した事業で、町民税均等割が非課税で、18歳未満の方を養育する世帯に、1人5万円を給付するもので、対象児童を100人見込んでいる。財源については、全額国費との

説明があった。

委員から、対象児童数 100 人は全体の何割なのかとの質問に、約 5%であるとの回答がありました。

3 点目、通院困難者支援事業は、現在、小豆郡内の医療機関へ通院する際に、バスを利用することが困難な高齢者等ならびに重度の障害者および障害児に対して、タクシーを利用する費用の一部を助成している。8 月から使用範囲を島外への通院の際および買い物などの外出にも利用できるようにし、1 カ月あたり 500 円の助成券 2 枚から 4 枚に変更する予定である。

また、通院帰宅時デマンドタクシー運行支援事業の実証実験を予定している。小豆島中央病院への通院から帰宅する際、路線バスの乗り換えが容易でない方に対して、デマンド（乗り合い）タクシー運行事業を実施し、利用する費用の一部を助成するものである。対象は、70 歳以上の高齢者で、事業期間は、8 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日までとの説明がありました。

委員から「利用時間、便数」の質問に、「診察終わりのバス便の間が空く昼の時間帯に 1 回走らせる」、また、70 歳で区切る理由の質問に、「介護保険を利用していない方で、1 番利用者が多いと想定される 70 歳以上を対象に今回、実験的に実施する。対象者の範囲は、今後検討していきたい」との回答がありました。

そのほか、将来的に交通弱者の移動手段になると思われるので、利用しやすい実証実験をとという意見がありました。

住民環境課から 3 点。1 点目、土庄町一般廃棄物最終処分場及び汚泥再生処理センターについて、新たに追加する最終処分場建設候補地 2 カ所の説明がありました。

委員から、追加の候補地を選定している状況かとの質問に、「候補地がまだ 2、3 カ所ある。次の閉会中の委員会で 2 カ所説明した後に一覧表を作成し、メリット・デメリットを提示しながら協議を進めたい」と回答がありました。

2 点目、二酸化炭素排出抑制対策事業について、令和 2 年度に町内 4 カ所の避難施設に設置した太陽光発電設備は、令和 3 年 1 月 21 日から発電を開始しており、電気使用料が実績値で 52 万 2788 円下がり、売電収入が 51 万 9112 円あり、合計で 104 万 1900 円の効果が出た。二酸化炭素の排出量の削減量については、4 施設の合計で目標値 85.94 トンに対し、85.90 トンとなり、ほぼ計画通りの削減効果があったと説明がありました。

委員から太陽光パネルの劣化により発電量が下がった場合、将来的に太陽光パネルの処分費などの対応についての質問があり、「太陽光パネルの保証期間は 20 年という契約になっている、パネルの処分費についても、国からの情報収集に努めるとともに売電収入を積み立て、処分費に充てたい」との回答がありました。

3点目、マイナンバーカードについて、現在の土庄町の交付率は、43.14%で、国、県とほぼ同率となっている。

令和2年4月から月に1回第2日曜にマイナンバー休日開庁日を設定しており、また、各地区公民館で出張申請受付を行い、普及推進を図っている。続いて、マイナンバーカードの安全対策の説明と、今年度中に転出・転入ワンストップサービスが開始されるとの説明がありました。

以上で、閉会中に開催された教育民生常任委員会の報告を終わります。